



平成18年5月9日

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(JASDAQ・コード4755)
問合せ先

執行役員 松崎 良太
電話 03-4523-8001

平成18年12月期第1四半期の事業の進捗状況について

当社の平成18年12月期第1四半期（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

1. 業績の概要

(1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日				平成17年12月期 第1四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		平成17年12月期 第4四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	52,168	100.0%	+236.4%	+7.1%	15,508	100.0%	48,728	100.0%
営業利益	11,172	21.4%	+141.9%	△ 2.7%	4,617	29.8%	11,485	23.6%
経常利益	11,467	22.0%	+147.5%	+1.4%	4,633	29.9%	11,307	23.2%
当期純利益	3,950	7.6%	+335.0%	△ 52.1%	908	5.9%	8,255	16.9%

(2) 連結業績の概要（プロスポーツ事業を除く）

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日				平成17年12月期 第1四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		平成17年12月期 第4四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	51,465	100.0%	+237.1%	+7.8%	15,268	100.0%	47,731	100.0%
営業利益	12,237	23.8%	+125.5%	+0.3%	5,427	35.5%	12,194	25.5%
経常利益	12,526	24.3%	+130.2%	+4.5%	5,440	35.6%	11,986	25.1%

(3) 個別業績の概要

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日				平成17年12月期 第1四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		平成17年12月期 第4四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	11,319	100.0%	69.3%	5.9%	6,686	100.0%	10,693	100.0%
営業利益	4,503	39.8%	68.9%	4.8%	2,665	39.9%	4,297	40.2%
経常利益	6,343	56.0%	85.0%	69.6%	3,428	51.3%	3,740	35.0%
当期純利益	4,903	43.3%	175.7%	318.2%	1,778	26.6%	1,172	11.0%

(4) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成18年12月期第1四半期（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロ スポーツ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	12,278	22,552	2,475	2,294	11,946	621	52,168	—	52,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	0	779	30	—	82	1,336	(1,336)	—
計	12,722	22,552	3,255	2,325	11,946	703	53,505	(1,336)	52,168
営業費用	8,181	22,296	2,819	1,310	5,726	1,768	42,103	(1,106)	40,996
営業利益	4,541	256	435	1,014	6,219	(1,065)	11,402	(230)	11,172

平成17年12月期第1四半期（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロ スポーツ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,859	830	1,432	1,466	4,748	171	15,508	—	15,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1	271	12	—	67	393	(393)	—
計	6,900	831	1,703	1,478	4,748	239	15,901	(393)	15,508
営業費用	4,543	902	1,334	878	2,627	1,049	11,336	(445)	10,890
営業利益	2,356	(71)	369	600	2,120	(810)	4,565	52	4,617

平成17年12月期第4四半期（平成17年10月1日から平成17年12月31日まで）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロ スポーツ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	11,974	21,833	2,270	2,213	9,640	795	48,728	—	48,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	9	618	48	183	201	1,256	(1,256)	—
計	12,169	21,843	2,888	2,262	9,824	996	49,985	(1,256)	48,728
営業費用	8,054	19,796	2,390	1,371	4,267	1,706	37,586	(343)	37,243
営業利益	4,115	2,047	498	891	5,556	(709)	12,398	(913)	11,485

(注)

1. 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. セグメントについては、従来、【EC事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル・エンターテインメント事業】及び【金融事業】に区分しておりましたが、プロスポーツ事業への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、事業相互の一層の連携強化を図るために、平成17年1月より、【EC事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【金融事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。また平成17年7月より、国内信販(株)(現:楽天KC(株))の連結開始によって【金融事業】の事業規模が拡大したことに伴い、個々の事業の特性をセグメント区分に反映させ、セグメント単位の損益の明瞭性を高めるために、【金融事業】を【クレジット・ペイメント事業】と【証券事業】に分割し、【EC事業】、【クレジット・ペイメント事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【証券事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。なお、前年同期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 18 年 3 月末日現在で、当社（楽天株式会社）、子会社 33 社及び関連会社 12 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、① 物販を中心とした E C（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供などを行う【E C 事業】、② クレジットカードの発行による資金決済やカードローンなど個人向け与信業務を行う【クレジット・ペイメント事業】、③ インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル・メディア事業】、④ 宿泊予約など旅行関連のサイト運営・サービス提供などを行う【トラベル事業】、⑤ オンライン証券取引サービスなどを提供する【証券事業】及び⑥ プロ野球球団の運営や関連商品の企画・販売などを行う【プロスポーツ事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

① 【E C 事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天オークション(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
E C（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)
『楽天カード』などの決済サービスの提供	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発	楽天ブックス(株)
インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天 GORA』）の運営	楽天(株)
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
オンラインチケット販売 ASP 事業	楽天エンタープライズ(株)
アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供	LinkShare Corporation
チケット販売システムの企画運営管理	(株)ローソンチケット

② 【クレジット・ペイメント事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
クレジットカード・ショッピングクレジットを中心とした総合信販業	楽天 K C (株)
個人向けカードローン事業	楽天クレジット(株)

③ 【ポータル・メディア事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営	楽天(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	楽天(株)
新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営	みんなの就職(株)
C S 放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
インターネットを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
総合データベース・マーケティング事業	楽天リサーチ(株)
ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム

④ 【トラベル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営、宿泊予約・航空券予約サービスの提供	楽天トラベル(株)
中国国内における総合旅行サイト（『Ctrip.com』）及び大規模コールセンターを通じた宿泊予約・航空券予約事業	Ctrip.com International, Ltd.

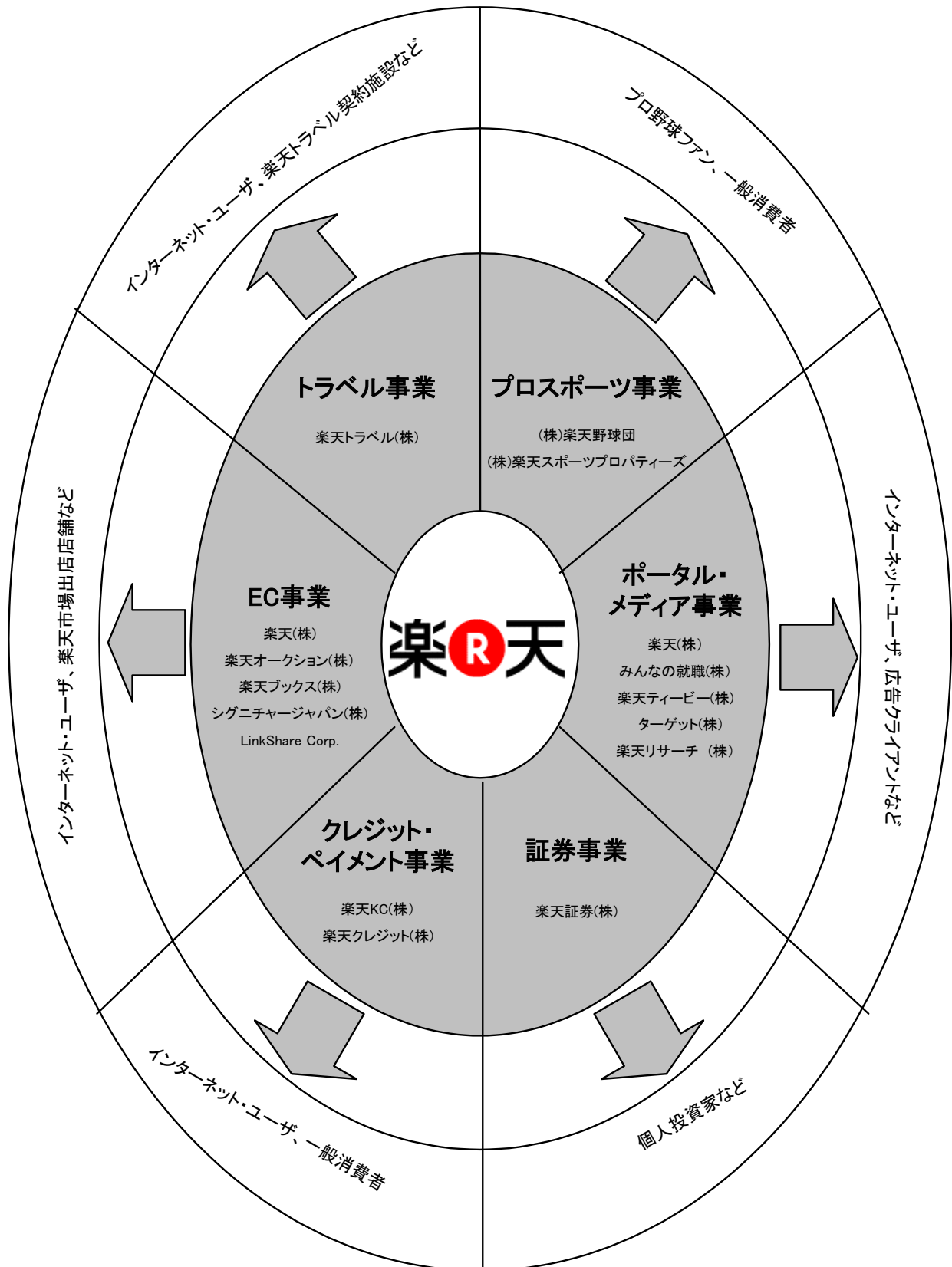
⑤ 【証券事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
オンライン証券取引サービスの運営	楽天証券(株)

⑥ 【プロスポーツ事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営	(株) 楽天野球団
『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売	(株) 楽天スポーツプロパティーズ

(2) 事業系統図



3. 四半期の事業概況

(1) 平成18年12月期第1四半期の事業概況

当四半期においても、F T T H・D S Lの契約数合計が2,237万契約（平成17年12月末現在、総務省統計資料より）を超えた前四半期に引き続き、F T T Hを中心にブロードバンドを中心としたインターネット接続契約数は引き続き伸張しております。このような有線でのインターネット接続に加え、無線でより高速な接続を実現する第3世代携帯電話が、料金の定額化も相まって、大幅に普及してまいりました。また、内閣府発表の平成18年3月度の全国消費動向調査によりますと、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数が、平成17年12月度に比べ、0.3ポイント上昇し、48.2ポイントと高水準を記録するなど、消費を取り巻く環境は、前四半期に引き続き、改善しているものと考えられます。

このような環境を背景に、インターネットはE C（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）の拡大とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく広げており、当社グループとしては『楽天市場』や『楽天トラベル』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値（メディアバリュー）向上にも注力してまいりました。

これらの結果、当四半期における連結業績は、売上高が52,168百万円となり、前年同期比236.4%増、直前四半期比7.1%増となりました。また、営業利益については11,172百万円（前年同期比141.9%増、直前四半期2.7%減）、経常利益についても11,467百万円（前年同期比147.5%増、直前四半期1.4%増）となりました。

また、当期純利益については、3,950百万円の当期純利益（前年同期比335.0%増、直前四半期比52.1%減）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

① 【E C事業】

【E C事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「E C事業カンパニー」が属しており、主に物販を中心としたE Cに関するサイト運営・サービス提供及び娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当四半期の【E C事業】の売上高は12,722百万円（前年同期比84.4%増、直前四半期比4.5%増）、営業利益は4,541百万円（前年同期比92.7%増、直前四半期比10.4%増）となりました。

【E C事業】セグメントの主力である『楽天市場』では、昨年12月に outlet 店舗数が15,000店舗を突破して以来、引き続き outlet 店舗数は堅調に増加しております。また、当四半期の流通総額は、順調な規模拡大に伴ってマージン売上や広告売上が伸張した結果、引き続き当社グループの主力事業として連結業績に大きく貢献しております。

事業面では、当事業に属する楽天ブックスにおいて、書籍のみならず、CDやDVDの販売を開始し、より一層の収益拡大を図っております。また、【ポータル・メディア事業】での雑誌発刊に続き、紙媒体とインターネットのメディアミックスによる、楽天グループの新たなマーケティングメディアとして、インターネット未経験者への認知拡大と新規ユーザ獲得を目的とした無料雑誌である「楽天マガジン」の発行を開始しております。

② 【クレジット・ペイメント事業】

【クレジット・ペイメント事業】セグメントには、「金融事業カンパニー」のうち、楽天K C（株）、楽天クレジット（株）及びその関係会社が属しており、主に個人向けのクレジットカード事業、ショッピング・クレジット及びカードローン事業等を営んでおります。

当四半期の【クレジット・ペイメント事業】の売上高（営業収益）は22,552百万円（前年同期比2,613.8%増、直前四半期比3.2%増）、営業利益は256百万円（前年同期は71百万円の営業損失、直前四半期比87.5%減）となりました。

【クレジット・ペイメント事業】の中核である楽天K C（株）については、債権流動化関連の収益が直前四半期比で減少したこと、および当四半期より利息返還請求引当金の計上を開始したことによる営業利益への影響があったものの、昨年10月の商号（社名）変更以降、楽天ブランドの浸透と『楽天市場』の流通・新規顧客の伸びに後押しされ、新規クレジットカード会員数が順調に増加するとともに、個品あっせん事業、ローン事業の収益も順調に増加いたしました。事業面では、業界初の「カード利用お知らせメール」サービスおよび「商品未着補償制度」を開始し、カード利用における安心感の醸成に努めております。

楽天クレジット(株)においては、中高所得者層にターゲットを絞った消費者ローンビジネスを展開しておりますが、業界最低水準の金利を付したローン商品提供による顧客獲得を進めた結果、貸付金残高も順調に増加しました。

③ 【ポータル・メディア事業】

【ポータル・メディア事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「ポータル・メディア事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの入り口の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカードの配信やブロードバンドコンテンツの配信及びリサーチ事業などを行っております。

当四半期の【ポータル・メディア事業】の売上高は3,255百万円（前年同期比 91.0%増、直前四半期比12.7%増）、営業利益は435百万円（前年同期比 17.8%増、直前四半期比 12.6%減）となりました。

当四半期においては、当社の事業であるインフォシーク事業広告売上が堅調であったことに加え、みんなの就職(株)の広告売上も好調であったことなどにより、前年同期比で引き続き増収増益トレンドが継続しております。

当四半期の事業展開としては、引き続きメディア・ツール・コミュニティの3つを軸に、グループシナジーおよびメディアバリューの最大化に注力してまいりました。

メディアにおいては、サッカーを切り口に、紙媒体・WEB・モバイルといった3つのメディアを活用したライフスタイル・マガジン『STAR soccer』を創刊し、インターネットメディアと雑誌媒体との融合を進めてまいりました。また、楽天ゴールデンイーグルスのフルキャストスタジアム主催試合のインターネット無料ライブ配信をスタートし、メディア・コンテンツの充実を図りました。

また、コミュニティの強化施策として、ユーザ間の情報交流、コミュニケーション活性化を支援するソーシャル・ネットワーキング・サービス機能を装備した『楽天広場リンクス』を提供開始したほか、『楽天広場』のブログサービス『楽天広場ブログ』において、携帯電話から動画を閲覧可能なサービスや絵文字の投稿を可能にするなど、機能の拡充を行ってまいりました。このように、総合コミュニティサービスとして、競合他社との差別化を図るとともに、ユーザの利便性向上に努めてまいりました。

④ 【トラベル事業】

【トラベル事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち「トラベル事業カンパニー」が属しており、宿泊予約など旅行関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当四半期の【トラベル事業】の売上高は2,325百万円（前年同期比57.3%増、直前四半期比2.8%増）、営業利益は1,014百万円（前年同期比69.1%増、直前四半期比13.8%増）となりました。

当四半期においては、引き続き成長率が回復傾向にあることや、新契約プランへの移行による収益寄与により、業績は堅調に推移いたしました。

事業展開としては、海外航空券と海外ホテル宿泊をユーザが自由に選ぶことのできる「ダイナミックパッケージツアー」を業界にさがかけて、発売いたしました。このサービスは、従来のパッケージツアーに比べ、自由に航空券とホテルを組み合わせることができ、ユーザの多様なニーズに応えられるものとなっております。

⑤ 【証券事業】

【証券事業】セグメントには、「金融事業カンパニー」のうち、楽天証券(株)とその関係会社が属しており、オンライン証券取引サービス等を営んでおります。

当四半期における【証券事業】の売上高（営業収益）は、11,946百万円（前年同期比 151.6%増、直前四半期 21.6%増）、営業利益は、6,219百万円（前年同期比193.3%増、直前四半期比 11.9%増）と、証券市場の活況を背景に、前四半期に引き続き大幅な増収増益となりました。

当四半期においては、相場全体の取引量は一時の過熱状況から下降しているものの、好景気が長続きするとの見通しから、個人の株式投資への意欲は引き続き根強く、ブローカレッジ関連の収益が前年同期比、直前四半期比でも大幅に増加したほか、投資銀行関連業務の収益も堅調に推移しました。

あわせて、昨年度の大規模なシステム障害への対応から、取引システム関連のハードウェア・ソフトウェアのより一層の増強・改善を実施するなど、システムの安定稼働に向けた取り組みを強化してまいりました。

⑥ 【プロスポーツ事業】

【プロスポーツ事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「プロスポーツ事業カンパニー」が属しており、プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営および関連商品の企画・販売を行っております。

当四半期における【プロスポーツ事業】の売上高は、703百万円（前年同期比193.6%増、直前四半期比 29.4%減）、営業損失は1,065百万円（前年同期は810百万円の営業損失、直前四半期は709百万円の営業損失）となりました。

当四半期における事業展開としましては、プロ野球シーズンオフのため、チーム強化のための補強や、スタジアム拡張を含めた設備投資等を推進するとともに、シーズン開幕に向けたスポンサー獲得などの営業活動に注力いたしました。

（注）

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

4. 連結財務諸表

(注)

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 (平成18年3月31日現在)		平成17年12月期 第1四半期 (平成17年3月31日現在)		平成17年12月期 第4四半期 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	1,282,771	81.2%	340,964	88.9%	1,354,598	81.7%
1. 現金及び預金	141,789		21,158		82,037	
2. 受取手形及び売掛金	13,186		6,837		11,906	
3. 割賦売掛金	145,226		—		143,823	
4. 信用保証割賦売掛金	188,501		—		301,154	
5. 流動化債権	88,370		—		68,837	
6. 証券業における預託金	238,160		119,843		239,438	
7. 証券業における信用取引資産	291,018		136,267		285,357	
8. 証券業における短期差入保証金	7,653		17,559		38,648	
9. 営業貸付金	147,942		32,864		168,280	
10. その他の流動資産	50,046		7,122		43,898	
貸倒引当金	△ 29,125		△ 688		△ 28,785	
II 固定資産	296,401	18.8%	42,730	11.1%	303,110	18.3%
1. 有形固定資産	21,271		7,886		20,551	
2. 無形固定資産	69,951		4,165		65,609	
3. 投資その他の資産	205,177		30,678		216,949	
(内、貸倒引当金)	△ 103		△ 89		△ 493	
資産合計	1,579,172	100.0%	383,695	100.0%	1,657,708	100.0%
(負債の部)						
I 流動負債	1,105,015	70.0%	319,925	83.4%	1,362,080	82.2%
1. 買掛金	7,081		779		6,357	
2. 信用保証買掛金	188,501		—		301,154	
3. 一年以内償還予定社債	1,850		—		12,000	
4. 短期借入金	348,735		55,273		490,029	
5. 未払金及び未払費用	24,373		7,508		21,573	
6. 未払法人税等	13,197		2,378		13,532	
7. 前受金	6,199		4,104		3,021	
8. 証券業における預り金	152,125		81,957		155,279	
9. 証券業における信用取引負債	221,549		117,066		231,758	
10. 証券業における受入保証金	102,140		45,962		92,441	
11. その他の流動負債	39,260		4,895		34,930	
II 固定負債	278,235	17.6%	15,709	4.1%	207,982	12.5%
III 証券取引責任準備金	2,582	0.2%	1,407	0.4%	2,312	0.1%
負債合計	1,385,833	87.8%	337,041	87.8%	1,572,374	94.9%
(少数株主持分)	9,079	0.6%	433	0.1%	8,783	0.5%
(資本の部)						
I 資本金	107,165	6.8%	54,066	14.1%	54,135	3.3%
II 資本剰余金	116,510	7.4%	62,870	16.4%	63,479	3.8%
III 利益剰余金	△ 54,936	△ 3.5%	△ 76,724	△ 20.0%	△ 58,265	△ 3.5%
IV その他有価証券評価差額金	15,512	1.0%	6,220	1.6%	16,974	1.0%
V 為替換算調整勘定	20	0.0%	△ 132	△ 0.0%	238	0.0%
VI 自己株式	△ 11	△ 0.0%	△ 81	△ 0.0%	△ 11	△ 0.0%
資本合計	184,259	11.7%	46,219	12.0%	76,550	4.6%
負債、少数株主持分及び資本合計	1,579,172	100.0%	383,695	100.0%	1,657,708	100.0%

(2) 連結損益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日		平成17年12月期 第1四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		平成17年12月期 第4四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	52,168	100.0%	15,508	100.0%	48,728	100.0%
II 売上原価	5,666	10.9%	1,613	10.4%	5,136	10.5%
売上総利益	46,501	89.1%	13,894	89.6%	43,591	89.5%
III 販売費及び一般管理費	35,329	67.7%	9,277	59.8%	32,106	65.9%
1. 人件費	6,336	12.1%	1,955	12.6%	6,467	13.3%
2. 広告宣伝費/販売促進費	3,110	6.0%	1,075	6.9%	2,787	5.7%
3. 減価償却費	1,164	2.2%	687	4.4%	1,204	2.5%
4. 通信費/保守費	1,934	3.7%	888	5.7%	1,983	4.1%
5. 委託費/外注費	4,237	8.1%	1,571	10.1%	3,344	6.9%
6. 貸倒関連費	9,439	18.1%	67	0.4%	8,311	17.1%
7. その他	9,106	17.5%	3,030	19.5%	8,008	16.4%
営業利益	11,172	21.4%	4,617	29.8%	11,485	23.6%
IV 営業外収益	1,298	2.5%	346	2.2%	789	1.6%
V 営業外費用	1,002	1.9%	331	2.1%	967	2.0%
経常利益	11,467	22.0%	4,633	29.9%	11,307	23.2%
VI 特別利益	1,298	2.5%	187	1.2%	2,804	5.8%
VII 特別損失	1,479	2.8%	2,423	15.6%	191	0.4%
税金等調整前当期純利益	11,287	21.6%	2,396	15.5%	13,920	28.6%
法人税、住民税及び事業税	6,791	13.0%	1,431	9.2%	5,452	11.2%
少数株主損益	545	1.0%	57	0.4%	212	0.4%
当期純利益	3,950	7.6%	908	5.9%	8,255	16.9%

(注)

1. 当四半期の販売費及び一般管理費の「その他」には、連結調整勘定償却額 722百万円を含んでおります。

2. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

新株発行費	572百万円
支払利息	302百万円
その他	128百万円
計	<u>1,002百万円</u>

3. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

減損損失	420百万円
利息返還損失引当金繰入額	384百万円
証券責任準備金繰入	270百万円
固定資産除却損	180百万円
その他	223百万円
計	<u>1,479百万円</u>

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	平成17年12月期 第1四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	平成17年12月期 第4四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,287	2,396	13,920
連結調整勘定償却額	722	—	714
持分法による投資損益	△ 193	△ 281	△ 499
持分変動損益	8	△ 183	△ 1,987
減価償却費	1,282	687	1,544
固定資産売却損・除却損	180	15	62
有価証券売却益	—	—	21
有価証券・投資有価証券評価損	0	—	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 997	△ 1	△ 170
支払利息	302	50	230
その他の損益調整	828	1,031	3,077
売上債権の増減額	△ 1,279	△ 137	△ 3,504
割賦売掛金の増減額	△ 1,402	—	△ 7,749
流動化債権の増減額	△ 19,533	—	△ 7,673
営業貸付金の増減額	20,929	△ 4,859	10,211
未払金及び未払費用の増減額	△ 602	△ 370	△ 4,652
前受金の増減額	3,234	1,829	△ 433
割賦利益繰延の増減額	△ 311	—	40
証券業による債権債務の増減額	22,667	△ 24,154	△ 39,041
営業預り金の増減額	△ 83	1,821	1
その他	△ 2,440	△ 372	8,272
小計	34,599	△ 22,529	△ 27,616
営業保証金の支出	△ 50	△ 0	△ 4,440
営業保証金の収入	202	—	71
法人税等の支払額	△ 7,094	△ 530	△ 313
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,657	△ 23,060	△ 32,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 2,819	—	△ 0
有価証券の売却・償還による収入	1,762	—	△ 21
投資有価証券の取得による支出	△ 13,952	△ 7,274	△ 153,697
投資有価証券の売却による収入	2,951	—	46,238
投資有価証券の償還による収入	13,505	2,500	2,400
子会社株式の取得による支出	△ 117	△ 450	△ 1,470
出資金の増加による支出	—	—	△ 3
出資金の減少による収入	—	—	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,866	△ 324	△ 1,229
無形固定資産の取得による支出	△ 1,769	△ 334	△ 1,397
敷金保証金の支払による支出	△ 843	△ 9	△ 97
敷金保証金の回収による収入	123	0	36
その他	5,928	△ 320	△ 2,048
利息及び配当金の受取額	731	7	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,635	△ 6,204	△ 111,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 173,320	8,374	102,798
長期借入による収入	102,700	—	21,500
社債の発行による収入	—	9,860	△ 140
社債の償還による支出	△ 10,150	—	△ 500
株式の発行による収入	105,489	14	14
少数株主の株式引受による払込額	40	—	3,275
利息の支払額	△ 308	△ 26	△ 179
配当金の支払額	△ 509	△ 259	△ 0
その他	—	△ 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,940	17,962	126,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 224	59	200
V 現金及び現金同等物の増減額	55,009	△ 11,242	△ 16,559
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,849	32,390	97,409
VII 現金及び現金同等物の期末残高	135,859	21,147	80,849

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 (平成18年3月31日現在)		平成17年12月期 第1四半期 (平成17年3月31日現在)		平成17年12月期 第4四半期 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	67,164	18.1%	12,277	8.0%	20,166	6.1%
1. 現金及び預金	53,871		4,624		8,482	
2. 売掛金	8,802		4,880		8,595	
3. その他の流動資産	4,597		2,813		3,192	
貸倒引当金	△ 106		△ 40		△ 104	
II 固定資産	304,407	81.9%	140,562	92.0%	309,579	93.9%
1. 有形固定資産	4,617		4,317		4,530	
2. 無形固定資産	3,161		1,879		2,792	
3. 投資その他の資産	296,628		134,365		302,256	
(内、貸倒引当金)	△ 58		△ 65		△ 58	
(内、投資損失引当金)	△ 2,027		△ 1,643		△ 2,427	
資産合計	371,572	100.0%	152,840	100.0%	329,746	100.0%
(負債の部)						
I 流動負債	88,551	23.8%	14,086	9.2%	156,691	47.5%
1. 買掛金	72		26		22	
2. 短期借入金	73,300		7,200		138,500	
3. 未払金	3,828		1,728		2,964	
4. 未払法人税等	795		40		4,723	
5. 前受金	2,800		2,318		2,695	
6. ポイント引当金	1,969		1,139		1,807	
7. その他の流動負債	5,784		1,633		5,978	
II 固定負債	35,206	9.5%	13,556	8.9%	35,314	10.7%
負債合計	123,758	33.3%	27,643	18.1%	192,006	58.2%
(資本の部)						
I 資本金	107,165	28.8%	54,066	35.4%	54,135	16.4%
II 資本剰余金	113,810	30.6%	60,711	39.7%	60,779	18.4%
III 利益剰余金	13,725	3.7%	4,283	2.8%	9,443	2.9%
IV その他有価証券評価差額金	13,124	3.5%	6,216	4.1%	13,393	4.1%
V 自己株式	△ 11	△ 0.0%	△ 81	△ 0.1%	△ 11	△ 0.0%
資本合計	247,814	66.7%	125,197	81.9%	137,739	41.8%
負債及び資本合計	371,572	100.0%	152,840	100.0%	329,746	100.0%

(2) 損益計算書
四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日		平成17年12月期 第1四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		平成17年12月期 第4四半期 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	11,319	100.0%	6,686	100.0%	10,693	100.0%
II 売上原価	192	1.7%	72	1.1%	154	1.4%
売上総利益	11,126	98.3%	6,613	98.9%	10,539	98.6%
III 販売費及び一般管理費	6,623	58.5%	3,947	59.0%	6,242	58.4%
1. 人件費	1,450	12.8%	1,038	15.5%	1,327	12.4%
2. 広告宣伝費/販売促進費	1,521	13.4%	583	8.7%	1,641	15.4%
3. 減価償却費	531	4.7%	469	7.0%	638	6.0%
4. 通信費/保守費	666	5.9%	557	8.3%	689	6.5%
5. 委託費/外注費	1,783	15.8%	798	11.9%	1,456	13.6%
6. その他	670	5.9%	499	7.5%	487	4.6%
営業利益	4,503	39.8%	2,665	39.9%	4,297	40.2%
IV 営業外収益	2,651	23.4%	1,083	16.2%	271	2.5%
V 営業外費用	810	7.2%	320	4.8%	828	7.7%
経常利益	6,343	56.0%	3,428	51.3%	3,740	35.0%
VI 特別利益	—	—	—	—	1,114	10.4%
VII 特別損失	41	0.4%	1,046	15.7%	1,469	13.7%
税引前当期純利益	6,302	55.7%	2,381	35.6%	3,385	31.7%
法人税、住民税及び事業税	1,399	12.4%	603	9.0%	2,213	20.7%
当期純利益	4,903	43.3%	1,778	26.6%	1,172	11.0%

(注)

1. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

新株発行費	568百万円
支払利息	192百万円
支払手数料	27百万円
社債利息	13百万円
その他	8百万円
計	<u>810百万円</u>

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

固定資産除却損	12百万円
その他	28百万円
計	<u>41百万円</u>

以 上